

4年間のつくば市事業一覧

事業凡例	市長公約事業
	その他新規・拡充等した主要事業

No.	担当課室	事業区分	事業名	事業概要
徹底した行政改革				
1	市民窓口課	新規	書かない・待たない・行かないデジタル窓口の推進	事前にスマホで申請情報を入力することで、窓口での申請書記入が不要になるシステムや、スマホを利用して自宅にいながらオンラインで住民票の請求や転出届を可能とするサービス等の運用を開始。
2	科学技術戦略課	新規	つくばスーパーサイエンスシティ構想	関係機関と連携して行った主な事業は以下のとおり。 【令和3年度】 ・並木中等や茗溪学園中高の生徒会選挙でインターネット投票を実施。 ・交通弱者等の通院・受診をシームレスにつなぐ、つくば医療MaaS実証実験を実施。 【令和4年度】 ・スーパーシティ型国家戦略特別区域に指定。 ・「つくスマ」配信開始。 ・情報格差解消のため、スマホ講座を開催。 【令和5年度】 ・筑波大学構内において、自動運転循環バスの実証実験を実施。 ・遠隔医療アプリを活用した持続可能な小児オンラインかかりつけ医体制構築のための実証実験を実施。 【令和6年度】 ・こどもだけで安全に移動できるサービス構築に向けて、低速自動運転モビリティによるこどもMaaS実証実験を実施。
3	情報政策課	新規	生成AIの利活用推進事業	事務効率化のために生成AIを導入。また、職員に対し、正しく活用していくための生成AIリテラシー向上研修を実施。
4	国際都市推進課	新規	つくばセンタービル国際交流拠点整備事業	つくばセンタービルリニューアルに伴い、国際交流拠点を開所するとともに、(一財)つくば市国際交流協会の体制及び機能を強化。
5	つくば市民センター	新規	「コリドイオ」の開設	研究学園都市のシンボルとして長年親しまれているつくばセンタービルを再整備し、新たな市民活動の場を増やして、駅前にふさわしい拠点としてリニューアル。
6	市民窓口課	新規	つくば駅前市民窓口センターの開設	つくば駅前に、多様なライフスタイルに合わせて夜間や土曜日に利用できる窓口センターを開設。
7	持続可能都市戦略室	継続	アイラブつくばまちづくり寄附金事業	未来構想の理念を実現するため、寄せられたアイラブつくばまちづくり寄附金を市の事業や地域貢献に取り組むまちづくり活動団体の支援に活用。
8	持続可能都市戦略室	拡充	つくばSDGs推進事業	つくばSDGsパートナー講座や社会課題解決型ワークショップ「SDGsTRY」を開催。また、SDGsに関連する取組を実施した者を表彰するつくばSDGs大賞(アワード)を実施。
9	秘書課	新規	名誉市民、市政功労・善行表彰事業	地域経済やまちづくり等に貢献してきた方々の事績をたたえ、名誉市民や功労・善行表彰を積極的に授与。
10	社会福祉課	拡充	区会、民生委員、児童委員等の活動支援	民生委員・児童委員の要望を取り入れながら研修を実施。充足率96.84%(令和4年度一斉改選時全国平均93.7%)
11	広報戦略課	新規	つくば市かわら版配布事業	市民に市政情報をより深く知ってもらうため、重要施策を中心に取り上げた「かわら版」を作成し、区会回覧にて配布(令和3年3月開始)。
12	広報戦略課	新規	市ホームページのリニューアル事業	令和5年3月に、スマホ表示の閲覧性改善、各種SNSとの連携機能の拡充やアクセシビリティへの適切な対応についての改善を図るため、リニューアルを実施。

13	広報戦略課	新規	市政情報の動画配信事業	タイムリーな情報発信を行うため、YouTube動画「つくば市かわら版チャンネル」をはじめとする動画を制作・配信。
14	人事課、組織開発推進室、ワークライフバランス推進課	継続	女性管理職割合の向上	長時間労働の是正、仕事と家庭生活の両立支援や働きやすい職場環境の構築等の取組を積極的に促進し、女性が管理職としてやりがいと意欲をもって活躍できる職場づくりを進める。
15	ワークライフバランス推進課	継続	男性職員の育児休業取得率の向上	子どもが生まれる男性職員へのサポートを充実させ、男性職員の育児休業取得率の向上を図る。 男性職員の2週間以上の育児休業取得率 令和5年度100%達成
16	ダイバーシティ推進室	新規	ダイバーシティ推進室の新設	ダイバーシティの推進を一体的に行うため、市民部の「男女共同参画室」を移管し、「ダイバーシティ推進室」として市長公室に新設。
17	国際都市推進課	継続 拡充	多文化共生推進事業	(一財)つくば市国際交流協会が、大人向け日本語講座の開催及び子ども向けの日本語学習支援・就学進学支援を実施。
18	ダイバーシティ推進室	継続	市の審議会等における女性委員割合の向上	市政運営において、女性が自らの能力を十分生かし、様々な分野で政策や方針決定に関わり、意見や考え方を反映させるため、審議会等委員の女性割合を3割以上とする。 令和6年4月1日現在 女性委員の割合 30.6%
19	組織開発推進室	新規	組織開発事業	コーチング研修、庁内コーチング(個別コーチング)、各部署における組織開発意見交換会(集団コーチング)を実施する。
20	組織開発推進室	継続	NPOや企業等での実地研修	NPOや企業等で社会の課題解決に向けた業務を行うことで、厳しい環境の中でも成果を生み出し未来を切り開く職員の育成を図る。
21	公共資産利活用推進課 財政課 (つくば市土地開発公社)	—	高エネ研南側未利用地の売却	望ましい役割・機能をまとめ、用途地域の変更、施設の一体的整備、公的利活用(防災拠点施設利用)の方針をとりまとめた。その後、公募型プロポーザルを経て、民間事業者へ売却。
22	公共資産利活用推進課	新規	公共施設管理システム導入事業	公共施設の利用状況や修繕の実績などを効率的に整理・分析するため、公共施設に関する情報を一元的に管理できるシステムを導入。
23	—	新規	事業推進相談監の配置	事業の企画立案や調査研究をサポートする「事業推進相談監」を配置。
24	人事課	新規	窓口・電話受付時間の変更	市職員の適切な労務管理の実現及び市民サービスの品質向上を進めるため、受付時間を8時45分～16時30分に変更。
25	会計事務局	新規	伝票の電子化	伝票処理を電子化し、出納事務効率化(時間の削減・出先の公用車の燃料削減)や紙資源削減・文書保管委託費用の削減を図る R4年度庁内導入開始、R5年度出先機関導入開始
26	会計事務局	継続	公共料金の一括口座引き落とし	公共料金の支払いをシステム導入により、一括口座振替を実施し、伝票事務を削減。 R5年実績:2,448 件の削減
27	市民窓口課	新規	おくやみ窓口の開設	親族等が亡くなった後の市役所の手続きに必要な申請書の作成支援をワンストップで行う「おくやみ窓口」を開設。
28	地域支援課	拡充	地域交流センター機能の拡充	地域交流センターの利便性向上を図り、地域コミュニティの拠点として整備。 ・相談事業を全交流センターへ拡充 ・ソファ等を設置し、居場所となるフリースペースを設置 ・利用手続きを簡素化 ・全交流センターにフリーWiFiを設置

29	文化芸術課	新規	かつらぎ交流館・かとりだい交流館整備事業	TX沿線開発区域の人口増加に伴い、コミュニティ活動を行う施設が不足していることから、小学校に隣接する児童クラブと併設して交流施設を整備。
30	市民窓口課	新規	証明書コンビニ交付サービス手数料減額事業	マイナンバーカードの交付推進及びコンビニ交付の利用者促進のため、R4.11月～R5.5月の7か月間コンビニ交付証明発行手数料を一律10円とした。 (住民票の写し、印鑑証明、課税証明、非課税証明、所得証明、戸籍謄本抄本、戸籍附票の写し)
安心の子育て				
31	健康増進課	継続	つくば市パースセンター施設再整備	妊産婦が主体的に妊娠・出産、育児に臨めるように、助産師が母親と赤ちゃんをサポートする。施設再整備で6床⇒12床に増床し、令和6年8月に供用開始。
32	医療年金課	新規	医療福祉費支給事業(マル福)高校生外来診療分の対象化	市独自事業として、医療福祉費支給事業(マル福)の対象に、新たに高校生の外来診療分を加え、子育て家庭の負担を軽減。
33	こども政策課	新規	ホームスタート事業	子育ての不安や負担に寄り添い、「傾聴」や「協働」を行う。 訪問回数：R2年度：74回⇒R5年度：268回
34	こども未来センター	新規	ショートステイにおける里親の活用	保護者の疾病等により児童を養育できない場合に里親が一時的に養育を行う事業を開始。 里親受入先：R4年度：2世帯⇒R5年度：計3世帯
35	こども未来センター	継続 新規	不育症検査費及び不育症治療費助成事業	不育症治療に係る助成を開始し、必要かつ適切な治療・検査の受けやすい環境を整備。
36	幼児保育課	継続	保育士等処遇改善助成事業	待機児童対策・保育人材確保・離職防止のため、保育士等への3万円/月を助成。 助成数：R2年度：769人⇒R5年度：975人
37	幼児保育課	継続	保育所等の整備(民間新設保育事業者への補助)	待機児童対策のため、市内保育施設の定員拡充を図る。 保育施設定員数：R3年度：8,270人⇒R6年度：9,110人
38	幼児保育課	拡充	病児保育施設の拡充	乳幼児等の急な病気に対応できる病児・病後児の受入れ施設の拡充を図る。 受入れ施設数：R3年度～R6年度：8か所
39	こども政策課	新規	公立保育所の建て替え・改修の推進	整備方針に沿って未耐震公立保育所の民間移管・建替えを進めている。 R6年度：上境保育所：民間移管、岩崎保育所：建替え R7年度：稲岡保育所：民間移管 上ノ室保育所・上広岡保育所：統合して民間移管 R8年度：上横場保育所：民間移管 高見原保育所・城山保育所：統合して民間移管
40	幼児保育課	新規	公立保育所でのサービス向上	R3年度～：おむつ持ち帰り全保育所で廃止 R5年度～：主食(ごはん)提供を全保育所で開始
41	学務課	新規	公立幼稚園での3歳児受け入れ	R4年度～：手代木南幼稚園で開始 R5年度～：荃崎幼稚園で開始
42	こども育成課	継続 新規	児童クラブ整備	児童クラブ数：R3年度：132クラブ⇒R6年度：167クラブ ■公設公営児童クラブの新設 R5年度～：香取台小学校児童クラブ 研究学園小学校児童クラブ R6年度～：みどりの南小学校児童クラブ
43	こども育成課	新規	児童館空調設備設置事業	R6年度中に全児童館ブレイルームへの空調設置を完了予定。
44	科学技術戦略課	新規	つくばSTEAMコンパス事業	・令和3年度体験型科学教育事業イベントを開催(参加者数：約200人)。 ・つくばスタイル科の一環として市内小中学校および義務教育学校でのSTEAM教育授業を拡大。 (令和3年度：1校、令和4年度：3校、令和5年度：5校、令和6年度：6校)

45	生涯学習推進課	新規	つくばちびっ子博士へのデジタルパスポート導入	収集した回答データの授業への活用を見据えデジタル化。 R5年度:試験的導入 R6年度:デジタルパスポートをメイン利用
46	学び推進課	新規 拡充	不登校支援:公設フリースクールの運営	R2年度~R4年度:むすびつくば R4年度~R6年度:ここにこ広場
47	学び推進課	新規 拡充	不登校支援:校内フリースクールの設置	R5年度:全中・義務教育学校と一部小学校に設置 R6年度:全小中・義務教育学校に設置、R5→R6で人員を 倍増。
48	学び推進課	新規 拡充	不登校支援:民間フリースクール利用者・事業者 支援	R5年度:利用者補助:107名、事業者補助:2事業者 R6年度:どちらも補助要件を緩和し利用促進を図る
49	学び推進課	新規	教育大綱に基づく教育改革の推進	教えから学びへ強化月間などを通し、教育大綱の浸透度の 効果測定等を継続的に実施。 全校でルールメイキングを実施。 R6年度は教育大綱推進プロジェクトとして委託した専門家 による教育大綱の浸透の更なる推進等を実施。
50	学び推進課	新規	学習用品の共有化	保護者負担軽減のため、算数セットの共有化を全小学校で 実施。
51	教育局各課	新規 拡充 継続	教員の働き方改革	①学校行事等の見直し:球技大会、音楽発表会、陸上記録 会等の見直し・取りやめ、夏休みの宿題内容の見直し ②学校徴収金等の徴収管理:各種費用の直接振り込み化 (給食費等)、ネットバンキングの利用 ③校務支援システムの導入:出退勤管理、児童生徒の出 欠記録、成績処理等の効率化・一元化 ④部活動補助員の配置:指導時間削減等 ⑤学校サポーター R3年度:48名→R6年度:117名 ⑥健康観察アプリの導入
52	総合教育研究 所	拡充	ICT教育推進事業	R2年度~:GIGA端末の整備、ICT支援員の配置 R4年度~:オンライン授業の実施
53	教育施設課	新規	小中学校特別教室空調設備設置事業	R6年度中に全小中・義務教育学校の特別教室への空調設 置を完了予定。
54	教育施設課	新規	小中学校建設事業	R5年度:香取台小学校、研究学園小学校、中学校を開校 R6年度:みどりの南小学校、みどりの南中学校を開校
55	教育施設課	新規	(仮称)中根・金田台地区小学校建設事業	R8年度から開校予定(建設工事中)。
56	総務課	継続	県立・私立高校の誘致及び県立高校定員増に向 けた県や私立学校への働きかけ	令和3年度:S高(私立通信制高校)開校。 令和4年度:総務部総務課の所掌として設定。 茨城県の予算編成等に対する要望において、毎年度県立 高校の設置及び定員増を要望。
57	教育施設課	新規	学校施設の長寿命化の推進	長寿命化計画に基づき、計画的な改修を実施中。
58	健康教育課	新規	(仮称)新校給食センター建設事業	R7年度から供用開始予定(建設工事中)。
59	総合教育研究 所	新規	公立幼稚園オンライン会議用パソコン整備	業務効率化を図るため、Wi-FiルーターとPCを整備。
60	学務課	拡充	就学援助項目の拡充	4項目追加し、文科省が推奨する対象項目をほぼすべて網 羅。
61	教育施設課	新規	学校施設バリアフリー調査	R5年度:全小中学校の現状を調査 R6年度以降:バリアフリー整備を順次実施
62	教育施設課	新規	公立幼稚園プレイルームへの空調整備	R8年度末までに全幼稚園へ空調を設置予定。
63	教育相談セン ター	新規 拡充	不登校支援:スクールカウンセラー、スクールソー シヤルワーカーの配置、拡充	スクールカウンセラー:R3年度:14名→R6年度:44名 スクールソーシヤルワーカー:R3年度:4名→R6年度:18名
64	教育相談セン ター	拡充	教育相談員の増員	つくしの広場担当教育相談員、教育面接相談担当教育相 談員の人数を拡充。
65	学び推進課	新規	日本語学習支援員配置	専門職員(週3勤務:5名)を配置。

66	教育総務課	拡充	児童生徒の芸術文化鑑賞・体験事業	学園単位の限られた予算から、50万円/校の予算へ大幅拡充。
67	教育総務課	新規	高等学校通学支援事業	遠距離通学する高校生の負担減のため最大3万円/年の支援金を創設。
68	生涯学習推進課	新規	コミュニティ・スクール導入事業	R7年度末までに全学園に導入予定。
69	特別支援教育推進室	継続	公立幼稚園での医療的ケア児受入れ	医療的ケア児の受入制度・体制を整備(訪問看護師の配置)。
70	学び推進課	新規	人権課題(性的少数者)研修の実施	教委職員向けの人権課題(性的少数者)研修、全教員向けのアンケート調査等を実施。
71	学び推進課	継続 拡充	部活動地域移行	地域の特徴を活かしながら実施中。R5年度からは国実証事業も受託し、部活動地域移行コーディネーターの配置等も実施。
72	学び推進課	拡充	スクールロイヤーへの相談体制強化	学校・教育局職員が委託した弁護士に直接相談できる体制を整備。
73	こども育成課	新規	アフタースクールモデル事業	放課後の学校施設を活用し児童の居場所や多様な活動機会を提供するモデル事業を推進。 R6年度:制度構築・関係者調整 R7年度:沼崎小学校で試験導入
74	こども育成課	新規	児童館土日開放実証実験事業	市内3か所の児童館(東、大曾根、荃崎児童センター)で土日開放を実施中。
75	こども育成課	拡充	放課後指導員の処遇改善・キャリアアップ補助金の拡充	民営児童クラブの職員定着、安定的な保育運営のための補助拡充を実施。
76	こども政策課	継続 拡充	子育て支援拠点整備事業	市内に常設の拠点を10か所設置、出張子育て広場を7施設で開催。
77	こども政策課	新規	子育て親子のつどいの広場日曜開催実証実験事業	休日の居場所や交流の場創出のため実験的に実施中。
78	こども政策課	継続 拡充	高等職業訓練修業者支援事業(市独自加算部分)	ひとり親家庭の父または母の資格取得促進のため、国の補助事業に加え市独自加算を実施。
79	こども未来センター	新規	こども未来センターの設置(こども支援部署の改編)	R4年度:こども未来室と子育て相談室を統合し、こども未来課を創設 R6年度:すべての妊産婦・子育て世帯・子どもへ切れ目なく一体的な支援を行うため体制を強化(こども未来センターを創設)
80	幼児保育課	新規	公立保育所ICT化推進事業	登降園管理や保護者との連絡調整等のため、保育業務支援システムを導入、Wi-Fi整備、タブレット端末整備。
81	幼児保育課	新規	保育士配置支援事業費補助金の創設	1歳児保育の質向上のため、国の保育士配置基準を超えた民間保育施設等へ市独自補助を実施。
82	こども未来センター	新規	妊産婦タクシー利用料金助成事業	妊産婦が安心して出産できるよう、出産を伴う入退院時や妊婦健診、産婦健診の受診時のタクシー利用料金を助成。
頼れる福祉				
83	高齢福祉課	拡充	高齢者憩いの広場運営補助事業	市民のたまり場・居場所事業の一環として、身近な場所を拠点とし地域住民によって運営される憩いの場の開設・運営を支援することで、高齢者の介護予防及び孤立化の防止を図る。
84	健康増進課	新規	コロナに負けず健康を維持するための体力づくり支援	活動低下によるフレイル、認知機能低下、うつ等、健康状態の悪化を予防するため、コロナ下においてはDVDの配布や動画配信を活用した自宅での運動を推進し、コロナ後は各地区で出前健康教室を実施。
85	地域包括支援課	拡充	市内全域に整備した地域包括支援センターでの福祉相談の推進	市内全圏域に地域包括支援センターを設置完了。高齢者に対してより身近な存在として、地域に密着した相談や支援に迅速に対応。

86	高齢福祉課	新規	高齢者電動アシスト自転車購入費補助事業	自動車の代替手段の確保や社会参加の促進、介護予防の推進等を図るため、対象自転車等の購入費を補助した。令和6年度は本庁舎に加え、筑波地区・荻崎地区で出張講習会を開催。
87	高齢福祉課	新規	敬老祝写真贈呈事業	70歳、80歳、90歳、100歳の節目年齢を迎える方が市内写真館等で撮影した記念写真を贈呈。
88	高齢福祉課	新規	高齢者文化芸術鑑賞助成事業	高齢者の社会参加や生きがいづくりの推進のため、音楽鑑賞や伝統芸能等の公演チケット費用の一部を助成。
89	高齢福祉課	継続	特別養護老人ホームの受け入れ環境の充実	県の施設整備補助金を活用して介護施設を整備。
90	地域包括支援課	拡充	高齢者等買物支援事業	買物が困難な状況の高齢者等を支援するため、移動販売事業者に対し補助金を交付。 R4年11月以降、販売車両3台(3ルート)で実施。
91	障害福祉課	新規	児童発達支援センターの整備	こどもの発達に関する支援を切れ目なく行うため、春日庁舎を改修し児童発達支援センターを整備。 令和9年度：供用開始予定
92	障害福祉課	新規	保育所等訪問支援事業	保育所、幼稚園、小学校等を訪問し、施設内で子どもの集団生活への適応に向けた専門的支援を実施。
93	幼児保育課	新規	公立保育所医療的ケア児受入体制整備	沼田保育所と岩崎保育所で受入可能な体制・設備等を整備。
94	幼児保育課	拡充	障害児保育環境の充実	民間保育園での障害児受入状況に合わせ、補助基準の見直し・拡充を実施。 ～R4年度：2区分(重度：10万円、軽度：5万円) R5年度～：4区分(重度：15万円、中等度：10万円、軽度：5万円、アレルギー：3万円)
95	特別支援教育推進室	拡充	特別支援教育支援員の配置	特別な配慮や支援を適切に実施できるように、適切な人数の特別支援教育支援員を配置。 R3年度：139人→R6年度：182人
96	企画経営課	新規	バリアフリーマスタープランの策定	つくば市のバリアフリー化の方針を示すため、協議会の開催や関係団体へのヒアリング等を経てプランを策定。
97	障害者地域支援室	新規	市役所への遠隔手話通訳システム導入	利用希望者が所有する端末のほか、各窓口センターのタブレット端末でも対応可能とする遠隔手話サービスを開始。
98	医療年金課	拡充	障害者に対する医療費助成	令和6年度からマル福の受給対象者を手帳重複所持者(精神・身体)まで拡大。今後も、手帳単独所持者への助成対象拡大に向け、継続して県への働きかけを実施。
99	障害者地域支援室	新規	心身障害者鉄道・バス利用料金助成事業	重度障害者がICカードを使用して、電車やバスなどに乗車したときの交通費を助成。
100	こども未来センター	拡充	子どもの学習支援事業	経済的に困難を抱える世帯の子どもへ無料の学習支援・居場所支援を実施。 つくばこどもの青い羽根学習会：R3年度：16か所→R6年度：20か所
101	こども未来センター	拡充	みんなの食堂の推進	誰でも行くことができる「みんなの食堂」実施団体への補助を実施。 R6年度実施箇所：13か所(内 補助金交付：11か所)
102	医療年金課	継続	ひとり親家庭の病院外来自己負担金助成	市独自のひとり親家庭の病院外来自己負担金の助成を継続して実施。
103	予防接種・感染症対策室	新規	コロナ陽性患者の受け入れ病院への助成金	令和2年度に実施し完了。
104	予防接種・感染症対策室	新規	コロナ陽性を含む感染症患者や医療従事者への差別を防ぐ意識啓発	新型コロナウイルスその他感染症に関する正しい情報をホームページやSNS等で周知。
105	環境保全課	新規	犬猫のマイクロチップ装着補助事業	殺処分ゼロを推進するため、飼い主が特定できるマイクロチップ装着費用の一部補助(2,000円/頭)を実施。

106	こども未来センター	拡充	居場所づくり支援事業	複合的な困難を抱える子どもの居場所(青い羽根のいえ)を創出。 R5年度:開設日を週3⇒週5に拡充
107	こども未来センター	新規	支援対象児童等見守り強化事業	見守り等が必要と判断された世帯へ月2回食品や日用品の配布を通じて家庭環境の変化などの見守りを実施。
108	高齢福祉課	拡充	高齢者タクシー運賃助成事業	高齢者の外出を支援し社会参加を促進するため、タクシー運賃の一部を助成。令和6年度に全ての80歳以上の方へ対象者を拡大。
109	高齢福祉課	新規	高齢者移動支援担い手育成事業	福祉有償運送事業の課題である運転者不足を解消するため、受講が必要な運転者講習会を市が無料で実施。
110	地域包括支援課	新規	傾聴ボランティア事業	高齢者の孤立防止や認知症予防等のため、傾聴ボランティアの養成、利用者とのマッチングを実施。
111	地域包括支援課	継続	オレンジカフェ(認知症カフェ)の開催	日頃の心配事や介護のことなどを自由に話したり、認知症についての相談をすることもできる、認知症の人とその家族、地域の方々があたたかでも、気軽に参加できる交流の場を市内8か所で毎月開催。
112	地域包括支援課	継続	認知症サポーター養成講座・ステップアップ講座	自治会、学校、商店、職場、有志の集まりなどに講師(キャラバン・メイト)が出向いて、認知症についての勉強会を実施。 また、認知症サポーターが認知症をより理解し、認知症関連事業にボランティアとして協力してもらうことを目的とした講座を開催した。
113	高齢福祉課	継続	高齢者日常生活支援事業(すけっとくん)	日常生活を送る上で、自ら行うことが困難な部屋の掃除や草取りなどの軽易な作業を依頼する費用の一部を助成。
114	高齢福祉課	新規	荃崎老人福祉センター入浴施設等リニューアル事業	高齢者の健康増進、生きがいづくりを推進する居場所として活用するため、老朽化した入浴施設等の改修に向け、設計・工事を実施。(R8年度供用開始)
115	高齢福祉課	新規	高齢者補聴器購入費補助金の創設	身体障害者手帳の対象とならない聴力機能の低下がある高齢者の生活の質向上のため、補聴器の購入費用の一部を補助。
116	社会福祉課	拡充	生活困窮者自立支援事業	生活困窮者の自立を図るため、自立相談支援事業、住居確保給付金、住居を持たない方への支援のため相談員の増員を実施。
117	社会福祉課	新規	生活困窮者支援生理用品配布事業	庁舎及び市内3か所の保健センターで、生活に困窮している方へ生理用品を配布。
118	社会福祉課	新規	物価高騰対応重点支援給付金	物価高騰による負担増が、特に家計への影響が大きい低所得世帯および低所得の子育て世帯に対して給付金を支給。
119	社会福祉課	新規	電気・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金	電力・ガス・食料品などの価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯)へ給付金を支給。
120	障害福祉課	新規	小児慢性特定疾病等児童日常生活用具給付事業	日常生活を営むのに著しく支障があり、在宅の小児慢性特定疾病のある児童へ歩行支援用具や入浴補助用具などの日常生活用具を給付。
121	障害福祉課	新規	重度障害者等就労支援特別事業	重度障害のある方へ重度訪問介護や同行援護、行動援護と同等の就労中に必要となる福祉サービスを提供し、通勤や職場等における支援を実施。
122	障害福祉課	継続	障害福祉サービス給付事業	障害者(児)の日常生活や社会生活を総合的に支援するため、障害福祉サービスに係る給付を実施。

123	障害福祉課	新規 拡充	日常生活用具給付の拡充 知的障害者おむつ購入費助成の創設 人工内耳用電池購入費助成の創設	障害者(児)の日常生活上の困難を改善するため、用具等の給付・購入費用の一部を助成。
124	障害者地域支援室	新規	地域生活支援拠点等整備事業	障害者等の重度化・高齢化や「親亡き後」、緊急時への対応ができる体制を整備。
125	障害者地域支援室	拡充	障害者団体等補助金の拡充	障害者等の自立した生活を支援するため、市内で自発的活動をする障害者団体等への活動費用等の補助を実施。
126	健康増進課	新規	若年がん患者生活支援助成金の創設	在宅で療養生活を送る若年がん患者のため、訪問介護や介護ベッドレンタル料等の費用の一部を助成する事業を開始。
便利なインフラ				
127	総合交通政策課	新規	松代南循環実証実験開始 筑波地区支線型バス「つくばね号」開始	・公務員住宅解体後、新築住宅が増えた松代五丁目や路線バス空白地帯の松野木地区で、民間路線バスを用いた実証実験を開始 ・支線交通として路線バス、つくバスが乗り入れる交通結節点と集落や地域の主要な目的地をつなぎ、筑波地区住民の移動の利便性向上及び地域活性化を目的に運行開始。
128	総合交通政策課	新規	公共交通の近隣自治体との連携・運行の推進	周辺自治体と公共交通網に関する会議等に参加し、自治体間の公共交通の広域連携を図る。つくバスの常総市、下妻市への乗り入れについて、令和6年10月から運行開始。
129	サイクルコミュニティ推進室	新規	サイクルパークつくばオープン	旧筑波東中学校をを活用し、市内外のサイクリストを誘客し地域振興の実現と、市民の自転車利用の機運の醸成により、車から自転車への転換を図る。
130	サイクルコミュニティ推進室	新規 拡充	シェアサイクル「つくチャリ」事業	R3年度に実証開始。令和4年度末時点で、サイクルポート22か所、自転車56台の運用 R6年度に本格実施。サイクルポート50か所、自転車100台への拡充予定。
131	サイクルコミュニティ推進室	新規	PEDAL DAY GO Mt.TSUKUBA -ペダルでいご〜筑波山-の開催	市民の自転車に対する利用促進及び自転車による地域振興を目的とし、自転車初心者からサイクリストまでを対象とした自転車イベントを筑波地区で開催。
132	道路計画課	新規	都市計画道路整備プログラムの策定	未着手の都市計画道路や構想路線について、市内の交通渋滞状況を把握し、将来交通量を推計し、優先整備の方針や事業着手時期を整理し、順次整備を実施中。
133	道路計画課	新規	渋滞対策事業(葛城西線)	周辺道路に迂回を促す誘導看板を9か所設置。効果検証の結果、通過交通量の減少が推察された。対策を継続実施中。
134	学園地区市街地振興課	新規	ペDESTリアンデッキ周辺の魅力創出による歩きたくなるまちづくり事業	つくば市の特徴的なパブリックスペースであるペDESTリアンデッキやつくばセンター広場において、オープンカフェ、地域の事業者や住民によるイベント実施を促進。
135	道路管理課	新規	街路樹の維持管理指針の作成	緑豊かな都市景観を維持することを目的に作成。街路樹は原則、枯損木等以外は伐採せず、剪定作業により樹形を保つ街路樹の維持管理を行う。
136	総合交通政策課	新規	公共交通の利便性向上と渋滞緩和策としてのBRT検討	移動機能性の高い交通手段として、事業費が比較的安いBRTの導入について、つくば駅を中心とする南北都心軸を想定し検討を行ったが、導入には至らなかった。
137	防犯交通安全課	継続	市内の通学路を中心に市内全域に防犯灯やカーブミラー等を設置	夜間の犯罪の抑止や通学路における児童の安全を確保するため、防犯灯の設置や交通安全対策としてカーブミラー等の設置を推進する。

138	危機管理課	新規	防災行政無線整備事業	荏崎地区の土砂災害警戒区域に、デジタル防災行政無線を7基整備した。
139	社会福祉課	継続	避難行動要支援者の個別避難計画の策定推進	個別避難計画未作成者へ作成依頼文の送付、市職員の訪問による相談援助を行い、計画策定を推進。
140	環境保全課	新規	市内墓地情報の発信	市内の民間霊園に関する情報不足による不安解消のため、市内民間霊園の情報をまとめたチラシを作成。
141	水道工務課	継続	上水道管路の整備・更新	上水道未整備地域解消のため実施整備計画を基に配水幹線整備を行い、配水支線管路(面)については整備要望を基に実施。
142	下水道工務課	継続	下水道管路の整備・更新	市民の安全で快適な生活環境の確保及び公共水域の水質の保全に寄与するため、事業計画区域内の管路整備を実施。 下水道管路施設全体を計画的かつ効率的に管理するため、「ストックマネジメント計画」に基づき、管路の更新(改築)を実施。
143	水道工務課	新規	災害時の上水道施設の設置検討	地上式飲料水兼耐震性貯水槽の設置に向けて、令和6年度に市内数箇所に貯水槽を設置する候補地を選定調査を実施。
144	つくばメモリアルホール	新規	メモリアルホール長寿命化改修事業	築25年となる施設の改修・設備の更新等を実施。
145	環境衛生課	拡充	生ごみ処理容器等購入補助事業	生ごみ処理容器に加え、電気式生ごみ処理機の購入への補助を実施。
146	環境衛生課	継続	落ち葉等のたい肥化推進	他自治体の事例収集・視察を実施し、継続して検討。
147	持続可能都市戦略室 環境衛生課	新規	食品ロス削減の啓発事業(家庭及び飲食店等の食品ロス削減推進)	10月の食品ロス削減月間を中心に、広報紙等での周知啓発やフードバンク活動啓発のためのフードドライブキャンペーンを実施。また、つくばSDGsパートナーズなど民間団体へも周知啓発し、食品ロス削減に対する市民意識の向上を図る。 飲食店等へは「いばらき食べきり協力店」への加入促進のため周知等を実施。
148	農業政策課	拡充	葉刈り芝収集堆肥化推進事業	葉刈り芝の野焼きを抑止するとともに、生活環境に配慮した農業を推進するため、ストックヤードを開設。 R2年度:3か所→R6年度:9か所
149	環境政策課	継続 拡充	つくば市低炭素推進補助事業	低炭素住宅、蓄電池、燃料電池、クリーンエネルギー自動車、宅配ボックスの設置、等への補助を実施。
150	開発指導課	継続	市街化調整区域内での開発行為や建築物の提案基準の策定	新たな市街化拡大の恐れがなく、市街化区域内においては立地困難なものや市街化調整区域にあっても最小限必要と認められるものを特例的に認めるための提案基準を拡充。
151	都市計画課	継続	無許可看板の撤去	研究学園地区内、幹線道路沿線その他違反広告物の多い特定の地域において、簡易に除却できる違反広告物を定期的に除却。 (R元～5年度実績累計:394件除却)
152	危機管理課	新規	新設教育施設等への防災設備設置事業	みどりのプールに災害用井戸を整備。 みどりの南小・中学校に非常用電源整備。 香取台小学校(児童クラブ含む)及び研究学園小・中学校に防災用井戸や非常用電源を整備。
153	産業振興課	新規	交通支援交付金事業	新型コロナウイルス感染症拡大により大きな影響を受けた、自動車運転代行時事業者・貸切バス事業者へ支援金を交付。

154	産業振興課	新規	運送事業者支援事業	原油価格高騰により燃料費上昇の影響を受けた貨物運送事業者、貸切バス事業者、福祉タクシー事業者、及び自動車運転代行事業者へ支援金を交付。
155	公園・施設課	新規	TXみどりの駅高架下自転車等駐車場拡幅事業	みどりの駅の自転車等駐車場を282台分拡張。
156	公園・施設課	新規	TX万博記念公園駅自転車等駐車場拡幅事業	万博記念公園駅自転車等駐車場を128台分拡張。
157	住宅政策課	新規	第2次つくば市市営住宅長寿命化計画策定事業	更新コストの縮減となる既存市営住宅の建替えや用途廃止、ライフサイクルコストの縮減となる計画的な修繕、住環境の向上を図る改善工事等の計画で構成される中長期的な維持管理計画を策定。
158	水道総務課	新規	水道事業経営戦略策定事業	安全安心な水道水の安定供給や施設や水道管の老朽化への対応及び未普及地域の解消など課題の解決のため、経営健全化を目的に、中長期的な経営の基本計画を策定。
159	救急課	継続	救急機器整備事業	救急活動時に必要な資器材の点検、修繕及び救急用消耗品の購入を年度計画に基づいて実施。
160	消防救助課	継続	緊急自動車更新整備事業	緊急車両更新整備計画の見直しを定期的に行い、消防用車両の更新・増強。
161	消防救助課	新規	空気呼吸器用面体整備事業 感染症対策救急用消耗品整備事業	新型コロナウイルス感染症に対応した備品を整備。
162	消防指令課	新規	高機能消防指令センター総合整備事業	消防指令システムに関わるPC及びネットワークを含む付属機器の交換、気象観測装置の再検定、無停電電源装置の蓄電池耐用年数期限切れによる更新等を実施。
163	消防指令課	継続	消防・救急の多言語対応事業	H30年度から、多言語コールサービスを介して三者間同時通訳による対応。令和6年度から対応言語を拡充(21言語→32言語)。
164	地域消防課	新規	消防団員の処遇改善	令和5年度から消防団員の処遇改善を図るため、休団制度を制定し、報酬額の見直し及び費用弁償等に関する条例を改正。
165	環境衛生課	新規	災害廃棄物処理計画策定事業	災害廃棄物を迅速かつ適正に処理し、早期の復旧・復興につなげるための計画を策定。
166	環境衛生課	新規	一般廃棄物の最終処分方法に関する検討	今後の長期的な最終処分の在り方(市外・県外への排出、市内での処理等)に関する比較検討を実施。
167	環境衛生課	新規	一般廃棄物処理基本計画の改定	計画期間10年の中間年で見直しを行い、現状や社会情勢の変化に即した目標・施策を策定中。
168	サステナスクエア管理課	新規	サステナスクエア焼却炉耐火壁修繕事業	劣化した焼却炉内部の耐火壁等の修繕を実施。
169	サイクルコミュニティ推進室	新規	総合交通政策課内にサイクルコミュニティ推進室を新設	自転車施策を重点的に推進する部署を新設。
170	サイクルコミュニティ推進室	新規	弱虫ペダルサイクリングチームと包括連携協定締結	弱虫ペダルサイクリングチームと、緊密な相互連携に基づき自転車利用を推進することを目指していくために協定を締結。
171	サイクルコミュニティ推進室	継続	幼児2人同乗用自転車購入費用の補助事業	子育て世帯の経済的負担の軽減を図るとともに、安全に配慮された自転車の普及を促進すること及び市内の幼児2人同乗用自転車の販売店を支援することを目的とした補助を実施。

172	サイクルコミュニティ推進室	新規	児童自転車用ヘルメット購入費用の補助事業	児童の交通事故の被害を軽減する児童自転車用ヘルメットの利用の促進と児童の自転車の安全利用の促進に資することなどを目的として補助を実施。
173	総合交通政策課	新規	つくば市地域公共交通計画策定事業	人口減少、少子高齢化等、社会構造の変化に対応するため、自家用車に過度に依存した交通体系から、公共交通が便利で使いやすく、市民が安全で快適に移動できる交通体系への転換を図るため計画を策定。
174	総合交通政策課	新規	つくバス・つくタク・支線型バスに半額で乗車できる「出産支援運賃割引証」を開始	市に住民登録がある、妊婦及び3歳未満の子どもがいる母親を対象に、出産支援運賃割引制度を導入し運用開始。
175	総合交通政策課	新規	視覚障害者向けナビゲーションシステム実証実験事業	鉄道とバスなど複数の公共交通の継ぎ目のない乗継ぎを支援するため、アプリを用いた案内誘導の実証実験を実施。令和6年本格導入。
176	開発指導課 (地域開発振興室)	新規	区域指定拡大事業(台町)	台町土地区画整理事業区域から1km圏内について、区域指定追加エリアの検討調査を行い、区域指定の追加を実施。
177	公園・施設課、道路管理課、環境保全課	新規	つくば市緑の表彰事業	樹木や花など「みどり」を用いて、緑化及び清掃活動などを行い、公園、道路などの公共施設や民間施設の保全及び景観の向上に取り組み、環境や社会に対して成果をあげている市民団体、個人、企業、公共団体等を表彰し、快適で地球に優しい生活環境の創出を推進することを目的として実施。
178	都市計画道路整備推進室	新規	道路計画課内に都市計画道路整備推進室を新設・拡充	令和3年度、都市計画道路の整備を重点的に推進する部署を新設。 令和6年度さらに事業を推進するため、組織を拡充。
179	地域開発振興室	新規	開発指導課内に地域開発振興室を新設	地域資源や自然環境をいかした地域経済牽引事業を促進し、地域経済の好循環を目指す部署を新設。
活気ある地域				
180	周辺市街地振興課	新規	R8アイデアソンの実施	周辺市街地を元気にしたい人が集まり、参加者同士がチームとなって周辺市街地での地域づくりの企画から実証までを行う実践型プログラムを周辺市街地で実施。
181	鳥獣対策・森林保全室	継続	イノシシ対策のさらなる推進	イノシシ被害防止のため、防護柵等の設置費用や狩猟免許等取得の補助等と実施。また、ジビエ等の活用を検討。
182	周辺市街地振興課	新規	地域活性化人材(クラフトライファー)育成事業	周辺市街地活性化を加速するため、新たな仕事や活動を生み出す人を支援する伴走型人材育成事業を実施。
183	産業振興課	継続	既存商店街等空き店舗活用補助事業	既存商店街等における空き店舗の解消と地域経済の振興のため、空き店舗に係る賃借及び改装に必要な費用の一部を補助。
184	周辺市街地振興課	新規	チャレンジショップの開始	周辺市街地の賑わい創出及び地域経済の活性化を目的に、空き店舗等を活用したチャレンジショップを運営。 ・吉沼まちかどテラス(6者が出店)(R4年度開始～) ・北条イリアイテラス(2者が出店)(R5年度開始～)
185	公共資産利活用推進課	継続	学校跡地利活用	・菅間小学校→障害者生活支援ロボットコンテスト(イノベーションチャレンジ)会場 ・小田小学校→小田小交流プラザ ・山口小学校→地域交流拠点 ・田水山小学校→文化芸術創造拠点 ・作岡小学校→ジン醸造所(エシカルスピリッツ) ・筑波小学校→インターナショナルスクール
186	ジオパーク室	新規	旧筑波東中へのつくばジオミュージアムの整備	筑波山地域ジオパークの情報発信、地域連携、教育普及等の中心施設として、つくばジオミュージアムを整備。

187	サイクルコミュニティ推進室	新規	旧筑波東中へのサイクリング拠点の整備	市内外のサイクリストを誘客し地域振興を実現するとともに、市民の自転車利用の機運醸成を図るため、国内最高峰のBMXレーシングコースを備えた自転車施設を整備。
188	公共資産利活用推進課	継続	旧筑波西中での通信制高校の開設	廃校を利活用し校舎を貸し付け、つくばの環境を生かした魅力ある学びの場を整備。
189	住宅政策課	新規	空家活用補助事業	空家等の有効活用を促進し、移住及び定住の促進並びに地域経済の活性化を図ることを目的として補助を実施。
190	住宅政策課	新規	空家等を活用した地域交流拠点づくり支援	空家等の有効活用を通して、地域交流拠点づくりを支援し、地域コミュニティの維持及び再生並びに地域及び地域経済の活性化を図ることを目的として補助を実施。
191	観光推進課	新規	まちあるき電子スタンプラリーの開催	地域で作成したマップを活用し、宝篋山麓や上郷周辺でスマホを使ったスタンプラリーを実施。
192	観光推進課	新規	市内周遊観光コースの策定	観光資源の可視化や市民の市内周遊を促進するため、市内全域の観光資源を網羅した周遊観光モデルコースを6本策定。
193	スポーツ施設課	新規	(仮称)つくば市陸上競技場整備事業	公認記録をとることができ、誰もが使いやすい陸上競技場を上郷高校跡地に整備。
194	ゆかりの森	新規	豊里ゆかりの森展示棟における絵画展等の開催	豊里ゆかりの森の利用促進や魅力向上を図るため、工芸館展示棟で絵画展等のイベントを実施。
195	公園・施設課	新規	スケートボードパーク整備事業	旧桜庁舎敷地内に初心者からスケートボードを楽しめるフラットゾーンと本格的なスケートボード競技を楽しめるパークゾーンを備えたスケートボードパークを整備。
196	都市計画道路整備推進課	新規	都市計画道路妻木金田線の整備に向けた交渉の加速	妻木金田線の事業着手へ向けて区会、地権者への意見聴取を継続的に実施。関係者との面会を行う等を通し、着手への市の強い意志を提示。 市から道路計画の具体的な案を示す上で、基礎資料を作成するための調査(路線測量、予備設計)が必要であり、調査実施について関係者の理解が得られたことから、路線測量を実施中。
197	公共資産利活用推進課	継続	谷田部庁舎跡地の利活用	谷田部庁舎跡地の一部に谷田部地区交番が移設され、令和4年4月に供用開始。(茨城県警)
198	周辺市街地振興課	新規	各市街地活性化協議会によるイベント開催支援	周辺市街地活性化協議会等と連携し、地域交流イベント等の開催や周辺地域の魅力を発信し、市内外から周辺地域への集客を支援。
199	道路計画課	継続	つくば中央IC北土地区画整理事業支援事業	組合設立に向けた事業推進体制を強化するため、市が準備会の事務局業務を支援することで事業を促進。 準備会が民間企業と、R5年12月に「事業化検討に関する覚書」を締結し、市は本覚書に立会人として加わった。
200	公共資産利活用推進課	継続	荃崎庁舎跡地を活用した地域活性化推進	荃崎庁舎跡地の利活用については、市民ニーズに応え、食料品・日用品を扱う店舗を誘致する目的で公募型プロポーザルを実施し、令和6年3月14日にウエルシアがオープン。
201	六斗の森	新規	六斗の森整備事業	都市に身近な緑を楽しめるアウトドア施設として、サンタリー棟の建築や、団体用屋根付きBBQ場・キャビンBBQ場屋根等の整備、WiFi設置等を実施。
202	スポーツ施設課	新規	みどりのプールの開設	小中学生と市民が共同で使用し、たまり場としても活用できる屋内温水プールを開設。
203	教育施設課	新規	地域利用を想定した新設校の設計	香取台小学校、研究学園小学校・中学校、みどりの南小学校、みどりの南中学校において、地域利用を前提とした間取りに設計、供用開始後も地域利用を実施。

204	防犯交通安全課	新規	防犯ステーションの開設	みどりの地区に地域の防犯活動の拠点を整備。 R6年4月開設
205	総務課	新規	つくばエクスプレス沿線への郵便局誘致	設置要望が多いみどりの地区への誘致について、日本郵便株式会社に働きかける。
206	産業振興課	新規	新型コロナウイルス感染症経済対策事業	新型コロナウイルス感染防止対策を講じながら市内中小企業を支援するため、キャッシュレス決済ポイント還元キャンペーンや、テイクアウト実施店舗への協力金交付事業、物産事業者の売上支援及び生活困窮者等への食品等支援業、中小企業等販路拡大支援事業、経営支援ワンストップ窓口事業など、様々な施策を実施。
207	産業振興課	新規	事業承継支援事業	事業者への承継に関するアンケートや、茨城県事業承継・引継ぎセンターとの連携し、専門家による個別相談会等を実施。
208	産業振興課 スタートアップ 推進室	継続	新規事業の創出	各企業や研究機関の取組を積極的に情報発信するとともに、研究機関内での市内企業による展示会開催や、異業種間における交流会を開催。また、Society5.0等の社会実装トライアルや、研究機関等によって得られた知見を地元企業へ展開し、協業を促す。さらに、起業家と地元企業がそれぞれの持つ課題を共有し、双方のソリューションとのマッチングを図る仕組みを構築。
209	契約検査課	新規	総合評価方式の拡充	工事施工の技術的能力や地域貢献度等の評価項目と入札価格とを総合的に評価し、落札者を決定する総合評価方式は、地域に精通し貢献している企業が評価され受注機会の確保が図れることから、総合評価方式による入札を拡充し実施。
210	産業振興課	継続	空き店舗やチャレンジショップを活用した新規事業や創業の支援	既存商店街等空き店舗の活用補助や、新規創業に係る手数料等の補助を実施。
211	産業振興課	新規	企業立地促進補助金	市内にオフィス等を新設・移設した事業者に対し、当該オフィスの賃借に必要な賃料の一部を最大24か月補助。
212	学園地区市街地振興課	新規	働く人を支援する場の創出事業	つくばセンタービルの一部に、つくばの持続的成長を支える新たな拠点の創出のため、シェアオフィスやコワーキングスペースなど多様な働き方をする人を支え、多くの人が出会い交流できる場(co-en)を、地域のまちづくり会社「つくばまちなかデザイン株式会社」が整備。
213	立地推進室	新規	産業用地検討事業	市内に不足する産業用地を確保するため、新たな産業集積拠点の整備を検討。
214	開発指導課	新規	市街化調整区域内での開発行為や建築物の包括承認基準の策定	市街化調整区域内での開発行為や建築物について、定型的、類型的なもので開発審査会を得ることなく許可して差し支えない事項及び基準を定めた。
215	産業振興課	継続	物産品の販路開拓やブランディングをサポート	つくばコレクション認定事業者に対する支援として、認定品PRパンフレットの作成、イベント出店への斡旋等を実施。
216	産業振興課	新規	地酒の普及活動等	つくば市地酒等による乾杯の推進に関する条例に基づき、事業者等と連携し普及活動を推進。「つくばのおさけ推進協議会」を設立。
217	農業政策課	継続	ワイン産業の振興等	果樹振興事業のため、ワイン用ぶどうの栽培面積拡大や品質向上に必要な苗木や資材等の購入費を補助。
218	農業政策課	継続	地元飲食店でつくば産農産物の使用促進	地元産食材を提供する店舗を認定し、地元産食材のブランド化・消費拡大を図った。

219	健康教育課	新規	給食レストランの検討	複合的な機能(加工場・貯蔵庫・給食レストラン・学校ランチルーム)を有する給食施設を岩崎保育所跡地(荃崎第2小学校隣)に整備予定。
220	農業政策課	継続	若手農業者等の新規就農者育成による担い手確保	新規就農者経営支援事業等を行い新規就農者の育成を図るとともに、新規就農(希望)者に対し、地域農業改良普及センターと連携し、就農相談を実施。
221	スタートアップ推進室	新規	起業家育成支援事業	筑波大学が実施する「つくば次世代アントレプレナー育成プログラム～ビジネスデベロップ講座～」において、研究シーズの事業化の必須技能を実践的に学び、投資対象となるビジネスプランに昇華させることを目的とした実践型研修プログラムを実施。
222	文化財課	新規	平沢官衙遺跡歴史ひろば再整備事業	経年劣化した高床倉庫屋根等の改修、解説板等を新設。
223	産業振興課	新規	つくばクオリティ認定制度事業	つくば市発の優れた商品やサービスを、市が「つくばクオリティ」として認定し、商品やサービスの販路開拓・販売促進を支援。
224	産業振興課	拡充	キャッシュレス決済利用促進キャンペーン事業(第2弾)	エネルギー価格高騰の影響を受けている市民と、市内の中小事業者への支援として、期間中に市内の対象店舗でPayPayを使って支払いをすると支払い額に応じて後日ポイントが付与されるキャンペーンを実施。
225	産業振興課	新規	男性育児休業取得促進事業	市内中小企業等における男性労働者の育児休業取得を促進するため、育児休業を取得した男性労働者を雇用又はその代替職員を確保した中小事業者に対し、最大50万円の奨励金を交付。
226	鳥獣対策・森林保全室	新規	森林環境譲与税を活用した森林整備及び促進事業	木のおもちゃと触れあうイベントや、手入れの行き届いていない平地林・里山林の間伐や下刈り等の森林整備を実施。
227	鳥獣対策・森林保全室	新規	森林バンク制度構築事業	森林の所有者と借りたい人を結びつける森林バンクの仕組みにより、持続可能な森林の維持管理制度の構築を検討。
228	土地改良課	新規	土地改良施設物価高騰対策支援事業	つくば市内に受益地をもつ土地改良区が管理する、農業用機場の用水期(4月～9月)の電気料金について、前年度と比較した高騰分を支援。
229	農業政策課	新規	飼料費高騰対策支援事業	飼料価格等の高騰の影響を受ける畜産農家を支援するため、飼料購入費の一部を補助。
230	農業政策課	新規	肥料費高騰対策支援事業	肥料価格等の高騰の影響を受ける農家を支援するため、肥料購入費の一部を補助。
231	農業政策課	新規	荃崎地区水稻被害支援協力事業	R5年6月の大雨等に伴う水害被害に対し、見舞金を支給。
232	農業政策課	新規	スマート農業推進事業補助金の新設	スマート農業の導入を支援し、農作業の省力化によるコスト削減や規模拡大を図るため、補助金を新設。
233	農業政策課	新規	農業機械等整備支援補助金の新設	国及び県の補助事業に合致しない農業者の農業用機械等の入替や新規導入を促進するため、市独自の補助金を新設。
234	住宅政策課	新規	安心住宅リフォーム支援補助事業	快適で安全な居住環境の維持向上及び地域経済の活性化を図ることを目的として自己用住宅リフォーム補助を実施。
235	住宅政策課	新規	第2期空き家等対策計画策定事業	空家等に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、もって公共の福祉の増進と地域の振興に寄与することを目的とした計画を策定。
236	市民協働課	新規	労働者協同組合の設立支援事業	労働者協同組合法が施行されたことに伴い、制度の概要及び実践事例を学ぶ学習会や相談会等を実施。

237	市民協働課	新規	労働者協同組合の運営費補助金の創設	地域課題の解決や地域活性化などの事業に取り組む労働者協同組合を支援するため、設立時の運営費用の補助制度を新設。
238	地域支援課	新規	荃崎保健センターを市民利用施設へ改修	荃崎保健センターを利活用し、市民の憩いの場となる施設へ整備。
239	都市計画課	継続	つくば景観ルートマップ更新事業	つくばの優れた景観を実際に体感してもらうため、市内各地を巡るルートをテーマ別に提案し、それぞれおおすすめの景観スポットを写真とともに紹介するマップを更新。
誇れるまち				
240	都市計画課、学園地区市街地振興課	新規	中心市街地の新築マンション等の建設に関する制限導入の検討	吾妻二丁目国家公務員宿舎跡地の一部で地区計画により住宅建築を制限する都市計画決定を実施。
241	学園地区市街地振興課	新規	吾妻二丁目国家公務員宿舎跡地（70街区）の利活用調整	「吾妻二丁目国家公務員宿舎跡地の基本的な活用のあり方」を策定し、都市計画を変更。国有財産地方審議会(国)で、事業者からの企画提案を受け、審査通過者による価格競争で落札者を決定する「二段階一般競争入札」の実施を決定。
242	中央図書館	新規	中央図書館リノベーション事業	未利用だった中庭にウッドデッキ等を整備し多様な居場所を整備することで、滞在型図書館としての魅力向上を図る。
243	文化芸術課	新規	文化芸術創造拠点整備事業	文化芸術に関するプラットフォーム形成に係る取り組みを集約し体現する施設として、旧田水山小学校をリノベーションし、文化芸術創造拠点を整備。
244	文化芸術課	新規	文化芸術ポータルサイト「つくばアートチャンネル」を開設	市内で活動するアーティストや文化芸術団体の活動、市の文化芸術に関する情報を集約したポータルサイトを開設。
245	スポーツ振興課	新規	シャワーを浴びられるランニング拠点の充実	JOYFITつくば竹園店と連携して、ランニングステーションの本格運用を開始。
246	観光推進課	新規	筑波ふれあいの里キャンプ場改修事業	筑波ふれあいの里アウトドアフィールド基本構想に基づき、魅力あるアウトドア体験施設としてリニューアルするため、サンタリー棟の整備等を実施。
247	ゆかりの森	拡充	豊里ゆかりの森整備事業	魅力ある滞在型アウトドア体験施設とするため、散歩用周遊コースの整備やあかまつデッキの改修、工芸館展示棟内装改修、アスレチック遊具更新等を実施。
248	観光推進課	新規	六斗の森カヌー体験会の開催	牛久沼周辺の水辺の環境を活かし、六斗の森でカヌー体験会を実施。
249	観光推進課	新規	筑波山観光案内所整備事業	魅力向上のため筑波山観光案内所の建て替えを行い、多言語デジタルサイネージを導入するなど、インバウンドにも対応した。
250	観光推進課	新規	筑波山観光用水湧水対策事業	筑波山観光用水の水源湧水量が減少していることから、老朽化により漏水が多発している管路を改良することで、湧水対策を実施。
251	学園地区市街地振興課、公園・施設課	新規	公園のプレイスメイキングや店舗の出店促進	近隣住民や公園利用者と調整し、民間事業者によるイベントやマルシェを開催。
252	公園・施設課	新規	子どもが自由に自然の中で遊べるプレイパークの整備を推進	流星台プレイパークがR2年2月から利用開始。活動団体と協議しながら、環境整備・向上を図る。
253	学園地区市街地振興課	新規	官民連携・地域住民との連携等による特色のある公園の創出	ろくまる公園について、事業者、つくばまちなかデザイン株式会社、市で連携協定を締結。周辺住民、吾妻小学校児童、市民の意見募集を実施し、リニューアルを実施。
254	公園・施設課	新規	特色を活かした公園の維持管理・施設改修	周辺環境や周辺に住む人の意見を確認しながら、公園ごとの特色をいかした植栽の維持管理や遊具の更新を実施。公園施設長寿命化計画に基づいて、公園の施設改修工事を実施。

255	学園地区市街地振興課	新規	中心市街地の再生を担うまちづくり会社の立ち上げ	まち全体の価値を向上させ、つくば駅周辺と市内外の人の流れを生み出すため、エリアマネジメントを積極的に推進するまちづくり会社として「つくばまちなかデザイン株式会社」を地域の事業者と連携して設立。
256	中央図書館	拡充	移動図書館車両の拡充	既存2台より小型の3台目を整備することで、幅員の狭い地域へのサービス提供を実現。
257	中央図書館	新規	電子図書館運営事業	アクセシブル(障害のある方も利用しやすい)な書籍の量的・質的向上や、コロナ下での非来館型サービスを実現。
258	公園・施設課	新規	洞峰公園の無償譲渡による移管	地域住民や公園利用者に愛されている洞峰公園の環境は、これまで茨城県が適切に管理し、保ってきたものであり、地域にとってもつくば市全体にとっても無償譲渡による移管を受けることが望ましいと判断し、その環境を市として引き継ぐ。
259	環境政策課	新規	電力自己託送事業	サステナスクエア焼却施設で発電した余剰電力を市内41か所の公共施設に託送(利用)することで、電気代とCO2排出量の大幅な削減を図る。
260	環境政策課	新規	公共施設への再生可能エネルギー設備導入促進	公共施設への太陽光発電設備設置に関する可能性・容量・手法等を調査し、効果的な施設から順次設置を予定。
261	環境政策課	新規	気候市民会議の実施、提言内容の実施検討	無作為に抽出された市民が専門家等からの情報提供を踏まえて話し合い、気候変動対策をまとめた提言書について、令和6年度に提言実現に向けたロードマップを策定。
262	環境政策課	新規	脱炭素先行地域づくり事業	R5年度:環境省からのエリア選定(茨城県内初) R6年度以降:5年間で各プロジェクトを進め、選定エリア(つくば駅周辺)での使用電力を100%再生可能エネルギーとする
263	環境政策課	新規	ゼロカーボンシティ宣言	2050年までにCO2排出量を実質ゼロにすることで、持続可能な脱炭素社会の実現を目指す
264	環境保全課	新規	生物多様性つくば戦略の策定	市内の現況や今後の実効性のある生物多様性を推進するための施策を定めた戦略を策定する。